

様式第1 (第5条関係)

令和 第 年 月 日

公益財団法人 日本自動車輸送技術協会  
会長 内藤 政彦 殿

申請者<sup>注1</sup> 住所 〒  
氏名又は名称  
代表者役職・氏名  
( ) <sup>注2</sup>

令和5年度(補正予算)脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金  
(商用車の電動化促進事業(タクシー・バス))交付申請書

令和5年度(補正予算)脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金(商用車の電動化促進事業(タクシー・バス))交付規程(以下「交付規程」という。)第5条第1項の規定により上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

なお、交付決定を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号)及び交付規程の定めるところに従います。

記

- 1 補助事業の目的及び内容 様式第1(その2の1)及び(その2の2)のとおり  
2-1 補助対象経費<sup>注3</sup> 金 円  
2-2 補助対象経費<sup>注3</sup> 金 円  
3-1 補助金交付申請額<sup>注3</sup> 金 円  
3-2 補助金交付申請額<sup>注3</sup> 金 円  
4 補助事業の開始及び完了予定年月日 交付決定の日 ~ 令和 年 月 日  
5 補助対象車両等及び用途(該当する欄に○あるいは△を付す。<sup>注4</sup>)

タクシー等車両		バス車両	
電気自動車		電気自動車	
プラグインハイブリッド自動車		プラグインハイブリッド自動車	
燃料電池自動車		燃料電池自動車	
充電設備等			
令和5年度(補正予算)商用車の電動化促進事業(タクシー・バス)の車両と一体的導入するもの		令和5年度商用車の電動化促進事業(タクシー)で車両を導入したもの	

6 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

責任者 連絡先	責任者(所属部署・職名・氏名)
	電話番号
	Eメールアドレス @
担当者 連絡先	担当者(所属部署・職名・氏名)
	住所 〒 -
	電話番号
	Eメールアドレス @

7 添付資料 交付規程別紙2の1に記載の書類

注1 交付規程第3条第3項の規定に基づき共同で申請する場合は、代表事業者が申請すること。

注2 申請者と使用者が違う場合(貸渡し先等)に記載すること。

注3 様式第1(その2の1)及び(その2の2)に記載されている台数分の合計額を記載すること。

注4 申請者が自動車リース業者である場合は、本申請に係る補助対象車両の貸渡し事業者における当該補助対象車両の用途について該当する欄に△を記入すること。